

# 「底が突き抜けた」時代の歩き方 379

## 日本への原爆投下のなかに潜んでいたアメリカの「怪物」性

文芸評論家の福田和也は、『炎と疾風<sup>かぜ</sup>の記憶の中で』と題する論考（『正論』02・8）で、第二次世界大戦を望んでいたのは誰かと問い、それはアメリカであると答えている。「アメリカこそが戦争を通じてしか実現できない目標をもっていたし、戦争を勝ち抜くだけの力もち、そのことを自覚していた」からだ。「アメリカが抱いていた国家目標だけが、世界戦争を必要としていた。」のであり、その国家目標とは「アメリカ中心の国際秩序」の構成にほかならなかった。「第一次世界大戦後、イギリスが後退し、次代の世界覇権国として、アメリカはまず金融を掌握した。だが、それではまったく十分ではなかった。もちろん、軍事力をはじめとするアメリカの力量や、終始内向きの国民世論のあり方など、自ら解決すべき問題はたくさんあったが、もっとも大きな問題は、イギリスをはじめとする列強諸国の植民地体制であった。」

アメリカの戦争目的は、「第一次世界大戦で、壊し残したイギリスの世界覇権システムを完全に破壊すること」であり、「イギリスから世界帝国たる基盤のすべてを奪い、帝国なき世界を、つまりは自由で開かれた諸国家の世界をつくり、その上に君臨すること」であった。福田氏によれば、アメリカのこの戦争目的は「むしろ日本と合致していた」のであり、「長期的視野にたてば、イギリスやオランダの、特にアジアにおける植民地が、そのくびきを離れることは、資源の面からも、貿易の面からも、安全保障にとっても、日本にとって好ましいものであったし、その戦争の大義もまたそこにしか発しえないものだった。」からだ。だがアメリカが日本と戦ったのは、「アメリカの中国にたいする過大評価や対日蔑視のためばかりではな」く、「イギリスの拠点を徹底的に解体するためには、イギリスと戦うよりも、むしろイギリスのパートナーとなることの方が有利だからである。」

第二次世界大戦で「国力を疲弊し、極東における日本との戦いに惨敗をした」イギリスは、植民地帝国からの撤退を余儀なくされただけでなく、「アメリカからの借款や武器供与のために、中東の油田をはじめとする戦略的利権が、チャーチルの手で気前よくアメリカに売却され、戦争の終結時には、ほとんど丸裸といっているほどの状態にまで落ちていた」。日本に敗北したオランダ、フランスもイギリスと同様であり、第二次世界大戦はヨーロッパ諸国の凋落を決定づけたのである。中東問題に関わっていると、ヒトラーの攻勢に苦境に立たされていたチャーチルは、アメリカから武器供与等の絶大な支援を受け、その代金のカタとして中東の利権のほとんどをアメリカに譲ってしまった

のだ。そのために、焦って安値で中東の利権を手放したチャーチルこそが、大英帝国の没落を早めた張本人である、という根強い批判が今もなされている。

ここで、アメリカという国をより一層知るために、悪の帝国ナチス・ドイツと戦った正義の国アメリカという図式の裏で、アメリカがヒトラー政権に手を貸し、彼らを必要としたという事実に言及しておく。第一次世界大戦で壊滅したドイツがヒトラー政権の下、どうしてわずか数年で欧州を席卷する軍事大国になりえたのか。それは、アメリカの強力な経済的サポートがあったからだ。復興を助けてドイツが共産化するのを防ぐという目的で、米ウォール街のエリートたちはドイツに莫大な投資をした。その結果、投資活動を通じてドイツの財界と結びつき、ヒトラーを潤しドイツの軍拡を手助けすることになったのである。「共産主義に対抗するためには独裁者も支援する」 - この思考がすべてであった。ドイツへの投資を裏側で操っていたダレス兄弟が戦後、国務長官、CIA長官として表舞台に出ると、この思考は外交戦略として歴代政権に引き継がれた。

レーガン政権時に発覚したイラン・コントラ秘密工作では、親ソ連のサンディニスタ政権を転覆させる目的のために、イランに武器を売却して得た資金をニカラグアの反政府組織コントラに送った。アフガン戦争では、ソ連と戦わせるためにイスラム過激派を世界中から集め、米国内で軍事訓練も行った。この時サウジアラビアのウサマ・ビンラディンが世界中からイスラム過激派を徴募し、イスラム戦士はソ連を苦しめた。ところが、ソ連邦が崩壊し、冷戦対立が終焉したことによって、「共産主義に対抗するためには独裁者も支援する」という思考は、「独裁者」や「イスラム過激派」と共にもはや用済みとなった。そして9・11が勃発し、ウサマ・ビンラディンのイスラム過激派アルカイダとタリバン政権を掃討するアフガン攻撃が行われ、独裁者フセインを除去するイラク攻撃が行われたのは、ついこの間のことである。

もう一つ、ナチスドイツのユダヤ人大虐殺に、IBMの情報処理コンピュータの起源といわれるホレリスD-11カード選別機が役立てられていたことが、『IBMとホロコースト』（柏書房）で明らかにされている。ホレリスは1890年にアメリカの国勢調査のために開発された機械で、ナチスはそれを使って詳細な国勢調査を行い、ユダヤの血統を特定し収監した。囚人番号とパンチカードで人々の思想や健康状態までを管理し、費用対効果を分析・選別して苛酷な労働を強い、ガス室に送り込んだのみならず、ガス室に効率的に送り込むために列車のスケジュール管理も行っていった。勲章を授与されるほどヒトラーと親密だったワトソン会長はこれらに目をつぶり、1940年にIBMがナチスと公式に決別した後も現地子会社デホマクの収益を確保し続けたという。ユダヤ人ジャーナリストである著者のエドウィン・ブラックは、IBMなしでもホロコーストは行われた、だが、IBMなしでは犠牲者は実際よりもはるかに少なかったはずだという。昨年2月に10カ国で同時翻訳出版されるや、ホロコーストの生存者たちはIBM本社をニューヨーク連邦地裁に訴えた。日本でも人間を番号として扱う住民基本台

帳ネットワーク問題が推進されていることを思えば、この問題は我々人類の未来を覆っていく大事な問題であることに気づく。

さて、アメリカという国を更に知るためには、どうしてアメリカだけが自国中心の国際秩序の構成という明確な国家目標をもって、第二次大戦に臨んでいたのか、いや、臨むことができたのか、という疑問が当然湧き起こってくる。アメリカとはどのような国であり、その強大さはどこからやってくるのか。この疑問に対しては、文芸評論家の加藤典洋が中心になって企画したシンポジウム『9.11以後の国家と社会』（『論座』03.1）のなかで、参加者の一人である、社会学者の橋爪大三郎が次のような考えを提出している。「なぜアメリカが現在覇権を握っているのだろうか。それは新大陸にいるからです。産業革命は旧大陸で起こりました。今までの文化、伝統、蓄積が必要ですから。でも新大陸という空いた場所があって、そこに工業技術を移転し、人間が移転すると、一人当たり、膨大な資源を使うことができるので工業を発展させるのに大変具合がいい。しかも旧世界のいらないしがらみがないと。そこで旧世界は負けていくわけです。

旧世界とはヨーロッパであり、イスラムであり、ロシアであり、インドであり、中国であり、一つにまとめられない人間も多すぎるんです。ですから当然、一步遅れていく。日本もその中にあります。こういう地政学的な状態がしばらく続いていくわけです。そうすると当然、アメリカが最も自由で世界の文明をリードし、そして軍事力も強大で世界の秩序の安定に寄与する。旧世界の中にはいろいろな矛盾があって、すぐ対立しますが、結局アメリカが介入しないと平和が維持できないという現実があるわけです。」

橋爪氏は、「アメリカは、新大陸であることを本質とする。」というところに主眼を置いて読み解くのである。シンポジウムでの彼の冒頭報告では、また次のようないいかたがなされている。西ヨーロッパのキリスト教文明を背景にして、「産業革命と工業化は、旧大陸の伝統文明を土壌にして生まれ」たが、「物質と人間の移動を自由にする」という工業化の特質によって、「新大陸に、伝統文明のなかの合理的なエートスを受け継いだ人びとの工業基地が出現」することになった。「新大陸は旧大陸に比べ、人工が稀薄であり、そのぶん一人当たりの資源が豊富である。この比較優位を背景に、アメリカは貿易を通じて繁栄し、富を蓄積した。アメリカの優位は、資源の豊富な工業国家の、旧世界に対する優位である。」

物質のみならず、旧弊にとらわれずに人間の移動も考えも自由であったという点に、新大陸の旧世界に対する圧倒的優位さが読み取れる。「旧世界は、伝統文明のあいだで分裂し、抗争し、戦争が避けられない。新大陸は、周囲を海に囲まれ安全であり、戦争から距離をおくことが出来る。そして、20世紀の戦争の帰趨は、すべてアメリカの介入によって決着した。強大となったアメリカは、世界戦略をもち始める。」そして、冷戦時代を通じてソ連の解体を戦略目標としてきたアメリカは冷戦終結後、その戦略目標を「自由主義経済の現状」の維持に切り替え、キリスト教文明、イスラム文明、インド

文明、中国文明等の「旧世界の伝統文明」が「工業化しつつも互いに衝突せず、アメリカへの挑戦者」にならないような役割を国際社会で果たしていくことになったのだ。この、ヨーロッパの旧世界とアメリカの新大陸という図式を前にすると、イラクへの対応をめぐって仏独と対立したアメリカのラムズフェルド国防長官が、「古臭いヨーロッパ」と発言したために、仏独が反発したエピソードが想起されてくる。

アメリカが日本と戦うことになった理由、つまり、アメリカが日本を自国と戦うように仕向けた理由についても、簡単に記述しておく。39年9月に欧州で始まった第二次世界大戦は当初、ドイツが大攻勢をかけ、翌年6月にフランスが降伏し、9月からはロンドンへの空爆が始まっていた。しかし、英仏の友邦国アメリカでは、伝統的なヨーロッパ大陸への不干渉政策と、第一次大戦時のヨーロッパの惨状に対する自国民の厭戦感情から、参戦反対派が大多数を占めていたために、ルーズベルト大統領も自国の若者を外国の戦場に送り込むことはできなかった。もちろん、英仏が陥落してヨーロッパ大陸がナチス・ドイツの手に落ちると、アメリカにとっても対岸の火事ではなくなってくるのは、火を見るよりも明らかであった。なによりも第二次世界大戦を通じて、イギリス（やヨーロッパ）に取って代わる「アメリカ中心の国際秩序を構成する」という国家目標の実現に暗雲が立ちこめていたのだ。

事態を憂慮して一刻でも早く欧州戦線への参戦を企画していたアメリカは、日本から仕掛けられてくる攻撃を待ち望んで、最後通牒の意味を持つハル・ノートによって周到に日本を追い込み、`飛んで火に入る夏の虫`に陥った日本が真珠湾攻撃に踏み切るやいなや、「卑劣な騙し討ち」の大キャンペーンを張って、国内の大多数の参戦反対派の声を押し切り、正々堂々とヨーロッパ大陸の戦争に乗り出していくことになった。つまり、これが日本の真珠湾攻撃計画をアメリカは事前に知っていたのではないか、というルーズベルト陰謀説である。現に、アメリカの世論は宣戦布告なしに行われた「卑劣な騙し討ち」に一気に参戦論に傾き、アメリカの参戦によって日独伊枢軸国側の敗北を決定づけていった。このルーズベルト陰謀説に対しては、囿にしてはパールハーバーの被害はあまりにも大きすぎたのではないか、もし事前に日本軍の動きを察知していたのなら、損害を最小限に食い止めることもできたのではないか、という疑問が湧き起こってくるが、しかし逆に、「卑劣な騙し討ち」による被害が大きければ大きいほど、参戦の声が高まって、アメリカは容易に事を運ぶことができるというものである。

ただこの陰謀説がもし真実であったなら、アメリカの根底のみならず、今後の日米関係を揺るがす大きな衝撃をもたらす事実であることも、陰謀説に対して慎重な態度を取らせている。99年暮れに上梓されたロバート・スティネット『真珠湾の真実 ルーズベルト欺瞞の日々』が、真珠湾の真相についての決定的な新資料を提示したことによって、アメリカで大反響を巻き起こし、01年6月には日本でも刊行された。スティネットの説はなかなか説得力に富んでいるが、問題は陰謀説の有無にかかわらず、自らの国益

の実現や国家目標の達成に対するアメリカの飽くなき情熱や貪欲なまでの闘志をみていると、彼らはそのためには何だってやるにちがいないと思わせるところにあるだろう。

いうまでもなくルーズベルト陰謀説の真相が明らかにされることによって、大きな衝撃を受けるのはアメリカ自身であって、日本ではない。日本ではたかだかアメリカの陰謀にまんまと乗せられて、潰滅をひた走った日本人自身の間抜けさ加減を唾う程度だろうからだ。しかし、正義と民主主義を大きく掲げるアメリカではそうではない。陰謀説の真相によって60年間も、たぶんそれ以降も続くであろう「ルーズベルトが作り上げた日本憎しというアメリカの国民感情」の根拠が覆されるだけでなく、「日本憎し」の国民感情のうえに積み上げられてきた原爆投下を含むさまざまなアメリカ側の仕打ちも、音を立てて崩れ去っていくだろうからだ。少なくとも日米戦争に対するアメリカ側のアイデンティティ - なるものが、根底から問い直されねばならなくなってくる。政府に対する信頼の枠組みの中でこれまで自分たちが思い込んできたにすぎない広島、長崎への原爆投下についても、別の文脈の中に置いて捉え返さざるをえなくなり、アメリカ人が自分たちの虚像に向かい合っ、自分たちの真の姿を知ることになる点で大変好ましく、不可欠だと思われるけれども、最近のイラク攻撃で大量破壊兵器の情報の真偽をめぐるブッシュ政権やアメリカ国民の反応をみていると、もはやルーズベルト陰謀説程度では動揺しないアメリカ国民の大いなる感覚の鈍磨が危惧されてならない。

さて、福田和也は先の論考の中で、第二次世界大戦によって19世紀以来の帝国主義体制が一掃され、大航海時代以来の、イギリスを筆頭とする西洋列強の植民地体制が解体されていく経過も俯瞰しているので、ここで簡単に素描しておく。15世紀に始まった大航海時代はポルトガル、スペインといったイベリア半島のカトリック諸国によって幕が切って落とされ、彼らはイベリア半島から回教徒を駆逐し、その勢いでアフリカからインドへと始めてヨーロッパの勢力範囲を広げていった。16世紀における宗教戦争と、それに伴う封建制度の変質 絶対王政の成立は、ヨーロッパの覇権をフランスに代表される強力な陸軍国に移動させ、それに対抗するためにイギリス、オランダ等は海軍国として、アフリカ、アジア、アメリカの各地に植民地を獲得した。

18世紀後半のブルジョワ革命と産業革命のダイナミズムは、その震源地であったフランス以上に、「海軍力の充実と植民地の経済的なポテンシャルを最大限に活用したイギリスの実力」を全世界的な覇権国へと押し上げていった。19世紀後半以降、自由貿易政策を採用したイギリスは、「物資ベースでは経常損失を抱えたが、貿易にかかわる国際間の海運、金融、保険、通信、情報などによって莫大な利益をあげ、その繁栄を謳歌した。」しかしその分、国内産業の競争力が低下したイギリスの目の前に、中世以来の封建的所領を統合して強力な国民国家を樹立し、国内産業の生産力を急拡大したドイツが挑戦者として登場することになった。当時世界一の工業力と陸軍力を誇っていたドイツは、国家統一が遅れたためにアフリカや南洋、中国のごく一部にしか海外植民地を持っておらず、

資源においても市場においてもイギリスに依存せざるをえない脆弱さをかかえていた。

大国としてのドイツの「立場は危ういものであり、事実、世紀末大不況にさいしてイギリスが保護主義寄りに転じると、途端に強い経済停滞をよぎなくされた。ドイツは、イギリスに対する従属的な位置を脱するために、大海軍を建設し、イギリスの海上覇権に挑戦した。それにたいするイギリスの封じ込めが、第一次世界大戦の基本的な構図である。」このイギリス対ドイツの戦争は、「海上覇権をめぐって、より正確に云うならば海上覇権の下での帝国主義体制の主導権をめぐっての戦いだった」が故に、世界戦争へと発展し、日本やアメリカも参戦したのである。「アメリカが莫大な人的、経済的犠牲を払い、建国以来の国是を破ってヨーロッパ情勢に深くコミットせざるを得なかったのは、アメリカといえども、イギリスの作りあげた世界的経済システムにその繁栄を深く依存しており、大西洋の制海権をドイツに奪われることが死活問題であったからにほかならない。」

アメリカの参戦によって第一次世界大戦の帰趨を決したが、その結果、ドイツは世界一の陸軍国としての地位を失い、イギリスも世界覇権国としての地位を失い、とりわけイギリスはインドをはじめとする植民地体制と大海軍を維持したものの、その血液である金融力を失って、「戦費の調達と国内体制の福祉強化によってかつてない財政赤字を計上し、その資金をアメリカに仰がなければならなくなった。」金融力を失ったイギリスに代わって、「世界中の資金は最大の債権国であるアメリカに集まったが、アメリカは世界的な金融体制を切り回すだけの準備が出来て」おらず、「アメリカに集まった資金は、無反省な株投資と生産力の過剰整備に注がれ、結果として大恐慌をひきおこし、イギリスが主導した自由貿易体制に終止符が打たれた。」しかし、それはイギリスの自由貿易帝国主義体制が倒れただけで、新しい仕組みの到来を意味してはいなかった。

「第二次世界大戦の直接の原因は、大陸におけるドイツの軍備強化であった。だが第二次世界大戦におけるドイツの要求は、第一次世界大戦のドイツのそれに比べればはるかに控えめなものであった。ヒトラーはイギリスを刺激するのを忌避して海軍の建艦を著しく抑制していたほどである。」だから、ヒトラーが第二次大戦を欲したとも思われぬ。全体主義国家の枢軸国と自由主義諸国の連合国の対立も、連合国側にソ連や国民党下の中国などが含まれていることを考えると、その図式自体が相当危うい。また独伊日の持たざるものと持つものの対立という図式も、日本の中国大陸における勢力圏樹立やドイツの中欧への進出、冗談ごとの域を出ないイタリアの「侵略」といった、「列強の世界秩序にたいする致命的な挑戦とはほど遠い」ことからすれば、大戦の要因とみなすのは難しい。「チェンバレンの宥和政策にもとづくドイツの中欧への領土要求の容認は、けして逸脱ではなく、イギリスの伝統的な欧州観 大陸における勢力均衡 の正道に収まるものだった」にもかかわらず、イギリスが対ドイツ強硬策に転じたのはむしろ自信と実力のなさのあらわれであったが、「そのヒトラーにたいする恐れにもかかわらず、イギリスが戦争を望んだとはいえない。イギリスは戦争の帰趨に重大な危惧を抱いていたし、

その賭け金がどのようなものになるかまったく見積もられてはいなかった。同盟国のフランスには、国民から指導層にいたるまで、厭戦気分が蔓延していて、とても頼りになるとは思えなかった。」一方のソビエトもまた、ヒトラーの東への領土欲と、満州国を平定させた後の日本の極東ロシアへの勢力拡大の惧れに猜疑心を募らせていたものの、優秀な幹部将校たちの処刑等の粛清による国内の混乱をかかえて、戦争を望んではいなかった。

もちろん、総力戦体制を固めて、イギリス没落後の世界の中で自らの生存基盤を打ち立てるために、満州事変を打開策とした日本も戦争を望んではいなかった。「では、一体誰が戦争を欲したのか。アメリカである。」と福田和也は主張する。「アメリカ中心の国際秩序」の構成という国家目標のために、世界戦争を必要としていたのだ。第二次世界大戦は19世紀以来の帝国主義体制を完全に一掃し、大航海時代以来の西洋列強の植民地体制そのものを解体しただけでなく、社会主義圏とのあいだに冷戦をもたらした。更に、「現在の中東問題の中心、イスラエルの建国、アラブ・ナショナリズム、サウディ王家とアメリカの石油資本を媒介とした結合を根本とする原理主義の掬れなどが、すべて第二次世界大戦の遺産であることは否定できない。中国の共産党支配もまた、第二次大戦下のアメリカの対中政策が生んだものだとなれば、その残滓は一掃されていないかに見える。」

第二次世界大戦を基盤とし、戦後の冷戦に勝利した唯一の超大国としての位置を確立したアメリカは、これまでの大国と異なって、国内に巨大な「軍産複合体」の存在をかかえる図抜けた軍事大国としての地歩を築いていった。かつてのヨーロッパにおける海軍国のイギリスや陸軍国のドイツの消長を目の当たりにしてきたアメリカは、巨大な軍事力とそれを支える経済基盤の確保こそが、冷戦後の世界をリードする自らの役割であると任ずるかのように、世界各地に軍事行動を起こし、自らを「戦争をしなければ立ち行かない国」にしていったようにみえる。アメリカの「戦争中毒」とも思われる体質は振り返ってみれば、広島、長崎への原爆投下に端を発していたと考えられなくはない。なぜなら、マンハッタン計画はそもそも原爆投下以外の選択肢はありえない国家の最重要機密であり、投下した際の責任よりも、投下しなかった場合の責任のほうが議会でもより大きく問われるような原爆開発にほかならなかったからだ。

アメリカが日本に対して、一方で無条件降伏を迫りながら、他方で着々と原爆投下を推し進めていたという動きは、日本が無条件降伏を受諾しなかった時には、戦争を終結させるためにやむをえず原爆を投下するといった定説とは異なり、日本が無条件降伏を受け入れて終戦になると、原爆投下が不可能になる状況を恐れて、日本の無条件降伏の受諾の前にどうしても原爆を投下しなくてはならないという、終盤の原爆開発と日本の無条件降伏との競争を意味していた筈だ。ナチス・ドイツの原爆開発に対抗するために発足したアメリカの原爆開発プロジェクト「マンハッタン計画」はその二年後、ドイツの原爆開発が進んでいないことが判明した44年に、プロジェクトの中止を決定しても

よい絶好の機会に見舞われていた。ドイツの原爆開発が頓挫することによって、マンハッタン計画の当初の目標が失われたからだ。ところが、中止されずに、敵国ドイツへの原爆投下がいつのまにか敵国日本への原爆投下にすりかわっていた。

ここから二つのことが考えられる。一つは、ドイツへの原爆投下がドイツの原爆開発に競り勝つという意味あいを持っていたのに対して、原爆開発とは全く無縁な日本への原爆投下は、ただ単に落とすというということにのみ最大の意味あいをもっていたことだ。もう一つは、原爆投下目標がドイツから日本に切り替えられたとき、日本へ投下するための原爆開発はよほどのことがないかぎり中止されることなく、その実行を目指してより強力に押し進められることになったということである。どうしてアメリカは原爆開発 - 投下にこだわりつづけたのか、という疑問がここで湧き起こってくる。その主要な理由として、国家の最重要機密であるこのプロジェクトが議会にも一切極秘で巨額の予算を使いつづけていたことが挙げられる。つまり、この計画は原爆が投下されることによって初めて明らかにされるような開発だったから、もし原爆を使用することなく終戦を迎えていたなら、開発プロジェクトの成功と意義が確認できないまま、議会で重大な責任が問われるのは必至だった。

いや、一大プロジェクトの責任が問われるだけでは済まなかった。プロジェクトを許可したルーズベルト＝トルーマン政権もまた、その責任を最大に問われることになるのは必定であった。したがって、プロジェクトのトップと政権のトップは一蓮托生であり、お互いに議会の査問が最大の関心事であった。原爆を投下した場合も、しなかった場合も、つまり、原爆開発から投下に至るすべての問題が、議会への対応を軸にしてアメリカ国内の政治に収斂しており、投下される側の世界が被る悲惨な事態は一顧だにされていなかった。原爆投下による外側の世界への釈明よりも身内の議会への釈明が、外側からの批判よりも内側からの批判が、すべて最優先されるという態度が一貫していたのだ。ナチス・ドイツの対極に位置しているようにみえたアメリカ的民主主義の中に、原爆開発 - 投下を踏みとどまる理性ではなく、一度走りだしたら立ち止まったりはしないデモニッシュな野蛮さが巣くっていたのをみなくてはならない。

原爆開発 - 投下に関する資料を紐解けば解くほど、巨額の費用をかけて開発に乗り出した以上は投下されなければ全くなんの意味もないという論理をひた走り、ドイツへの投下の頓挫も次に予定された日本への投下の確実性を高めただけで、プロジェクトは開発を推進すればするほど、もはや引き返すことはできなくなっていく「自律的なモメンタムを持つ化け物」(註 - 「モメンタム」は運動量とか勢い、はずみの謂)に膨れ上がっていき、プロジェクトの関係者も政権のトップも、この「化け物」の行く末をただ黙って見守るしかなくなっていたと想像される。おそらく計画の中止が政権のトップの脳裏に浮かんだときには、もはや手が付けられないほど「化け物」は成長していたのだ。そしてその「化け物」は地球上で初めて広島、長崎に投下され、以後二度と使用されな

くなり、封印されていった。

日本への原爆投下によって20数万人の命が犠牲になっただけでなく、膨大な被爆者も生み出したが、原爆投下についてのアメリカ政府の公式見解は、投下によって戦争の早期終結につながり、日米双方の戦死者数を最小限に抑えたという主張である。戦争が継続していたら避けられなかった(かもしれない)日本本土上陸作戦で、100万人以上の犠牲者が出たであろうと記述されたり、「原爆投下は多くの米兵の命ばかりか、日本人の命まで救った」などの、原爆の爆撃機搭乗の機長たちの主張も、その公式見解を後押しした。つまり、戦争を早期終結させ、将来の戦争の死者数を最小限に抑えるという「人道的理由」をもって、正々堂々と広島、長崎に原爆を一発ずつ見舞ってやったということなのだ。ここにアメリカが軍事行動を起こす際にいつも掲げる、正義の戦争だの、非道な政権から国民を解放するための戦いだの、といった同じ主張が貫かれているのがみられる。

いうまでもなく日本が降伏しなかった場合に起こりうるかもしれない数十万の日米双方の戦死者を救うために、広島、長崎への原爆投下による20数万人の命が犠牲にならないければならない謂れはなかつたし、だいいちアメリカがそれほど日米双方の戦死者数の増大に心を痛めるような人道的な国であったなら、10万人の死者を出した東京大空襲をはじめ、日本各地での無差別爆撃を繰り返すことはなかつたであろうし、原爆開発-投下それ自体が最も非人道的であることに気がつかない筈はなかつた。以上の点からだけでも、原爆投下の「人道的理由」がアメリカ議会や国民向けに、これまでの戦争でかつてなかつた凄惨で非道な事実を隠蔽するために、アメリカの原爆投下を正当化し、罪責感を払拭させようとして捏造されたものであることがわかるだろう。アメリカ政府の公式見解以外に、ソ連のアジア進出を牽制するための投下という「外交的理由」も挙げられたりするが、すでに述べたように、原爆投下の真の理由は、プロジェクトが巨額の費用を呑み込みながら極秘に推進されるうちに、行きつくところまで行かずにはいられなくなるほどの「化け物」にまで成長し、もはや投下以外の選択肢が関係者の誰にも考えられなくなっていった点にあると考えられる。

アメリカ政府の公式見解とは別に、44年に副大統領になった時は原爆開発プロジェクトについて一切知らされておらず、ルーズベルト大統領が死去して大統領に就任してから二週間後の45年4月25日の、投下前のわずか3、4カ月前に知らされたばかりのトルーマン大統領が、長崎に二発目の原爆を投下した翌日の8月10日、ホワイトハウスの閣議で自ら「さらに10万人もの人を抹殺するのはあまりにも恐ろしい」と語って、日本に対する三発目の原爆の使用を停止するように命令したことのなかに、長崎への投下を事前に詳細に説明されておらず、主導権をとって原爆投下を積極的に推進したわけではなかつた彼の、大規模殺戮兵器の使用に苦悩する姿が垣間見られる。

また、投下直後に「マイゴッド(おおっ)！」と叫んだ広島機の副操縦士だった故口バート・ルイスが戦後、「自分は戦争を終結させた英雄か、史上最悪の破壊に手を染め

た嫌われ者か」と悩み、70年代に催眠療法を受けるようになり、83年に世を去った者もいた。あるいは、長崎原爆の投下レバーを引いたカーミット・ビーハン元爆撃手のように、85年に「被爆者に謝罪したい」と長崎市へ訪問を希望する手紙を出したが、被爆者の反対で実現せず、「自分が原爆を使った最後の人間になることを望む」と訴えながら、4年後に死去するという例もあった。他にもアメリカ国民のなかで、日本への原爆投下について胸を痛める多数の人々が我々日本人の知らないところで存在していると推測される。しかしながら、いくら原爆投下に対する個々の贖罪意識が散見されようとも、アメリカ政府が公式に掲げた「人道的理由」は一向に揺らぐどころか、戦後の年月を重ねれば重ねるほど、アメリカ国民の意識のなかに浸透していったと考えられる。

もちろん問題は、アメリカという国が「人道的理由」を公式に掲げることによって、一体どのようなことを隠蔽しようとしているのか、にあり、「人道的理由」を掲げるアメリカの鉄面皮な傲慢さに腹を立てても仕方がない。そもそもアメリカが「人道的理由」を掲げる発想 - 視点は、ドイツとの原爆開発競争に乗り出して、原爆開発プロジェクトに着手した段階から一貫していた。要するに、いかに原爆を完成させるか、どこに原爆を投下するか、ということしか眼中になく、いくら戦争相手とはいえ、原爆を投下された側がどれほどの被害を蒙ることになるかは一顧だにされることはなかった。だが、相手国に深い被害を与えれば与えるほどよいとされるのが戦争の論理であったなら、確かにアメリカはその戦争の論理の上に立って史上最大の決定的な破壊兵器を開発し、当然の如く投下していっただけのことなのだ。もし逆に日本が原爆を所有していたなら、日本は平然とアメリカに投下しなかつただろうか。

戦争の論理からすれば、アメリカが日本をやっつけるために、たとえそのときの日本が瀕死状態であったとしても、日本の息の根を止めるために原爆を投下するのは必然であり、その投下に対して非難される謂われは全くなかった。それはそれでよいと思う。そうであるなら、正直に戦争とはこういうものではないか、と日本を含む全世界にむかって言うてのければよいのであって、自他を欺くような「人道的理由」などという、歯の浮くような見え透いた口実を持ちだすべきではなかった。戦争に正義も民主主義もあるものが、勝てばいいのだという剥き出しの態度を一貫させればよいのに、正義と民主主義の自由国家を標榜している以上、軍事行動の残忍さを覆い隠すように「人道的理由」というレッテルを貼り付けることは、一つは正義の戦争を捏造する点で、もう一つは戦死者を正義のための犠牲者にすりかえる点で、二重の欺瞞を冒していたのだ。

アメリカの原爆開発 - 投下のプロセスを追っていつくづく感じさせられることは、巨大なプロジェクトであればあるほど、その危険性がわかっていても、途中で中止されることは滅多にありえないということである。そこには巨額の費用が投資されているだろうし、プロジェクトのトップの功名心も絡んでいるだろうけれども、それ以上にそこにはプロジェクトそのものがあたかも一個の生き物であるかのように、日一日と成長し

ていき、ある段階まで成長すると、もはや関係者の思惑などにかかわらず、それ自体の生命力の勢いで課せられた目標を目指して自らを完成させていく、あるいはそのような論理を内在していくようになる。「自律的なモメンタムを持つ化け物」という形容は、そういうことだ。周囲の誰も止められなくなるほどの、それ自体の論理で突っ走る勢いを持っているかのように動き出すのである。

日米戦争で戦時中のアメリカが原爆開発プロジェクトにおいて、「自律的なモメンタムを持つ化け物」を育て上げたということは、その「化け物」のなかにアメリカ自身が覗き込まれることになったことを意味する。一言でいえば、アメリカが「化け物」としての貌を持つに至ったということだ。つまり、原爆を開発して投下したアメリカとは、そのようなアメリカへと踏み出すようになったのである。周知のように、戦争で初めてアメリカが日本に対して行使した原爆投下は、皮肉なことに後知恵の「人道的理由」と同じ理由で、二度と使用してはならない危険な大殺戮兵器として国際社会で禁止され、封印されることになった。このことは逆に、核兵器以外の一般的な通常兵器ならば、どこまでも許されるということの意味した。世界最初の原爆という「化け物」を開発し、実際に日本に投下してみせたアメリカが、その一般的な通常兵器の分野においても、「化け物」を育て上げる執念を燃やさない筈がなかった。「化け物」としての原爆に同化する体験を持ったアメリカが、たとえ核兵器の使用が禁止されたとしても、使用可能な「化け物」としての通常兵器の開発に勤しむのは必然であった。

繰り返すと、アメリカは原爆開発 - 投下によって、そのような体質を作り上げていったということが重要な問題点であった。「深淵をのぞき込むとき、その深淵もこちらを見つめているのである。」というニーチェの『ツアラトウストラ』の一節がここで思い浮かぶが、原爆という「怪物」を開発したとき、アメリカもその「怪物」によって開発されていたということだ。そしてその「怪物」を投下したとき、アメリカもその「怪物」のなかに投下されたのである。アメリカがその後、どのような「怪物」へと成長していったかは、兵器が戦争によって消費されなければ成り立たない、巨大な「軍産複合体」の存在に示されているし、米軍需産業の頂点に位置するペンタゴンから直接受注する、大小合わせて約2万2千社に上る米国内の企業と、そうした企業に融資する無数の多国籍金融機関や、各種のシンクタンク、大学付属の研究機関などが「複合体」のなかで毛細血管のように張りめぐらされているのを知る必要がある。

アメリカは戦争をしなければ立ち行かない国になってしまっているというとき、それは、単に戦争によって兵器を消費する意味あいだけでなく、戦争によって新たな兵器を開発していくという意味あいをもっている。戦争をすればするほど、アメリカは自国にとっての理想的な破壊兵器の開発へと近づき、国際社会のなかで「怪物」としての自らを突出させることによって、自らの「人道的理由」で染め上げられた世界秩序を作り上げようとしている姿がはっきりとみえてくる。

2003年8月17日記

